

2015年2月5日 全3頁

中国：預金準備率引き下げで景気を下支え

想定以上の景気減速リスクを警戒、分野限定から経済全体の下支えへ

経済調査部
シニアエコノミスト 齋藤 尚登

[要約]

- 中国人民銀行は2015年2月5日より、全金融機関の預金準備率を0.5%引き下げた。小型零細企業向け貸出比率の高い一部金融機関には引き下げ幅を上乗せした。
- 金融面の景気下支え策は、2014年4月と6月の三農（農業、農村、農民）、小型零細企業のテコ入れを目的とした預金準備率引き下げから、11月22日の2年4ヵ月ぶりの利下げ、そして今回の全金融機関を対象とする預金準備率引き下げという具合に、分野限定のサポートから経済全体の下支えへと範囲がより広がってきている。
- 2014年の実質GDP成長率は7.4%に減速し、2015年3月5日から開催される第12期全国人民代表大会（全人代）第3回会議では、2015年の成長率目標が7%前後に設定されたとの見方が多い。これがソフトランディング・シナリオであり、当局の懸念は、これを下回り、雇用が悪化するような事態を招くことにある。今後も景気のソフトランディングを目的とした追加金融緩和策の実施が想定される。

大手行では 2012 年 5 月以来の預金準備率引き下げ

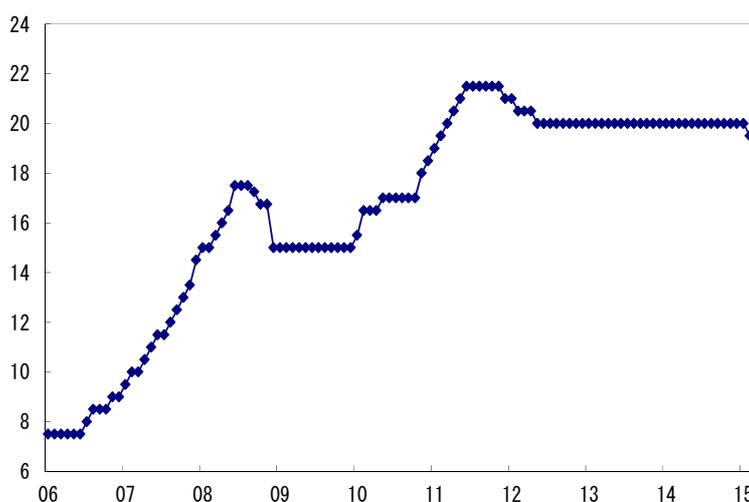
中国人民銀行は 2015 年 2 月 5 日より、金融機関の預金準備率¹を 0.5%引き下げた。さらに、小型零細企業、三農（農業、農村、農民）、重要な水利プロジェクトへのサポートを強化するために、小型零細企業向け貸出が一定比率以上の都市商業銀行、都市部に所在する農村商業銀行の預金準備率を追加で 0.5%（合計 1.0%）引き下げ、政策銀行である中国農業発展銀行の預金準備率を追加で 4.0%（合計 4.5%）引き下げた。

中国人民銀行は 2014 年 4 月 25 日に、農村部の農村商業銀行の預金準備率を 2.0%、農村部の農村合作銀行の預金準備率を 0.5%引き下げ、6 月 16 日には、三農、小型零細企業向けの貸出が一定比率以上の銀行の預金準備率を 0.5%引き下げた。6 月の預金準備率引き下げの対象は、前年の新規貸出のうち三農向け、小型零細企業向けの比率が 50%以上、または前年末の貸出残高のうち同比率が 30%以上の金融機関で、かつ 4 月の預金準備率引き下げの対象とならなかった金融機関である。中国人民銀行によると、6 月の預金準備率引き下げの対象は都市商業銀行の 2/3、都市部農村商業銀行の 80%、都市部農村合作銀行の 90%に及んだ。

しかし、2014 年 4 月、6 月の預金準備率引き下げは、貸出規模が最も大きい大型商業銀行は対象外であり、その効果は極めて限定的であった。

今回の預金準備率引き下げは、全ての金融機関を対象としており、大手行の預金準備率は 20.0%⇒19.5%へ引き下げられた。大手行の引き下げは 2012 年 5 月以来 2 年 9 ヶ月ぶりであり、全金融機関の預金準備率 0.5%引き下げにより、およそ 5,700 億元（約 10.8 兆円）の資金が中国人民銀行から銀行に解放される。

大手行の預金準備率の推移（単位：％）



（注）中国人民銀行公表分のみ掲載、対象・期間限定のものは除外
（出所）中国人民銀行より大和総研作成

¹ 預金準備制度は、預金の一定比率を中国人民銀行に預け入れる制度であり、この比率が預金準備率である。

ソフトランディングに向けた景気下支え策が続く

預金準備率の引き下げは想定されていたが、タイミングは3月以降と見る向きも多かった。これは、中国の1月～2月の主要経済統計は旧正月の時期のずれによる影響が大きいいため、1月～2月の平均でトレンドをつかむことが多く、それを待つのではないかとの思惑による。今回の預金準備率引き下げの決定の背景には、①2月1日に発表された国家統計局の1月の製造業PMIは49.8と、拡大と縮小の分岐点である50を2年4ヵ月ぶりに下回るなど、景気下振れ懸念が高まったこと、②2月18日～24日の旧正月の連休を前に資金需要が高まるのに対応しようとしたこと、などがある。

金融面の景気下支え策は、2014年4月と6月の三農、小型零細企業のテコ入れを目的とした預金準備率引き下げから、11月22日の2年4ヵ月ぶりの利下げ、そして今回の全金融機関を対象とする預金準備率引き下げという具合に、分野限定のサポートから経済全体の下支えへと範囲がより広がってきている。

2014年12月の中央経済工作会議では、2015年の経済運営の5項目の重点のうち、経済の安定成長の維持を冒頭に掲げるなど、当局は、景気が想定以上に減速するリスクを警戒していると見られる。2014年の実質GDP成長率は7.4%に減速し、2015年3月5日から開催される第12期全国人民代表大会（全人代）第3回会議では、2015年の成長率目標が7%前後に設定されるとの見方が多い。これがソフトランディング・シナリオであり、当局の懸念は、これを下回り、雇用が悪化するような事態を招くことにある。今後も景気のソフトランディングを目的とした追加金融緩和策の実施が想定される。